平成16年3月期　第3四半期業績の概況（連結）

平成16年2月10日

上場会社名　理研ビタミン株式会社　（コード番号：4526　東証第二部）
（URL http://www.rike-vita.co.jp/）
代表者　代表取締役社長　堺 美保　TEL（03）5275－5111
問合せ先責任者　取締役経理部長　山下 隆

1．四半期業績の概況の作成等に係る事項
売上高の会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無　：無

2．平成16年3月期第3四半期業績の概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）
（1）売 上 高　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	百万円	%
16年3月期第3四半期	54,064	3.5
15年3月期第3四半期	52,245	
（参考）15年3月期	68,412	

（注）売上高は、当該四半期までの累計値であります。
パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示しております。

（セグメント別売上高）

	16年3月期第3四半期	15年3月期第3四半期	前期比
	百万円	百万円	%
食品事業	45,264	43,647	3.7
家庭用食品	13,734	13,420	2.3
業務用食品	8,821	8,856	△ 0.4
加工食品用原料	11,780	10,521	12.0
食品用改良剤	10,927	10,848	0.7
化成品事業	3,922	3,650	7.5
ビタミン・その他事業	4,877	4,947	△ 1.4
合計	54,064	52,245	3.5

（参考）個別の売上高

	百万円	%
16年3月期第3四半期	49,357	0.9
15年3月期第3四半期	48,907	
（参考）15年3月期	63,797	

（注）売上高は、当該四半期までの累計値であります。
パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示しております。

［売上高に関する補足説明］
当第3四半期の売上高は、540億64百万円と前期比18億19百万円（3.5%）の増加となりました。
セグメント別の概況は以下に記載のとおりであります。
《食品事業》
家庭用食品は「ノンオイルスーパードレッシング」が、冷夏や厳しい市場競争の中、前年を若干下回りましたが、健康志向に適合した「生食めかぶ」や、化学調味料・食塩を無添加のだしの素「素材力」が、引続き好調を維持し、前期を大きく上回りました。その結果、家庭用食品全体では、137億34百万円(前期比 3億14百万円、2.3%増）となりました。
業務用食品は「ドレッシング類」が引続き好調を維持しましたが、厳しい市場競争が続く「乾燥わかめ」や「わかめご飯類」等のわかめ関連商品が減少しましたため、業務用食品全体では、88億21百万円（前期比 35百万円、0.4%減）となりました。
加工食品用原料は「即席麺用スープ」が大きく伸張しました。また青島福生食品有限公司の欧米向けスケソウタラやサケ等の「水産加工品」も大きく伸張しましたため、加工食品原料全体では、117億80百

万円（前期比 12億59百万円　12.0%増）となりました。
　食品改良剤は国内市場向けが競争激化により苦戦を強いられましたが、欧米、中国、東南アジア等の海外市場向けの売上が増加しましたため、109億27百万円（前期比 79百万円、0.7%増）となりました。
《化成品事業》
　化成品事業は、食品ラップ用防曇剤、フィルム用帯電防止剤などの「オレフィン用添加剤」が伸張しました。また海外では中国、欧州向け添加剤が大きく伸張しました。その結果、化成品事業全体では39億22百万円（前期比2億72百万円、7.5%増）となりました。
《ビタミン・その他事業》
　ビタミン・その他事業は、「医薬、化粧品用のビタミン」が減少し、48億77百万円（前期比 70百万円、1.4%減）となりました。

（2）当該四半期において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象

該当事項はありません。

3．平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円　銭
通　　期	70,500	4,500	2,700	114.33

［業績予想に関する定性的な情報等］
　平成15年11月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

（参考）平成16年3月期の個別業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円　銭
通　　期	65,000	4,000	2,400	101.63

（注）連結、個別業績予想につきましては、現時点において想定できる経済情勢、市場動向や事業環境などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因変化により、予想と実際の業績が異なる可能性があります。